

第1回防災推進国民大会において、東京海上グループ・東北大学 産学連携フォーラム「安心・安全を未来につなぐ-東日本大震災等で得られた教訓は活かされているか?-」を開催しました(2016/8/27)

テーマ：産学官連携、情報発信、防災・減災
場所：東京大学本郷キャンパス（東京都文京区）

2016年8月27日(土)に、東京大学本郷キャンパス理学部4号館1220講義室において、東京海上グループ・東北大学 産学連携フォーラム「安心・安全を未来につなぐ-東日本大震災等で得られた教訓は活かされているか?-」を開催しました（主催：東京海上日動火災保険株式会社・東北大学災害科学国際研究所、協力：東京海上日動リスクコンサルティング株式会社）。

フォーラムでは、当研究所の今村文彦所長・教授（災害リスク研究部門）による基調報告「東日本大震災などで得られた経験と教訓の整理」を行い、東日本大震災の教訓や、それを踏まえた当研究所および寄附研究部門でのこれまでの取り組みを紹介した後、災害対応における「事前予防」「初動対応」「復旧対応」「復興・再生」の各フェーズを総合的に捉える概念的枠組み「災害対応サイクル」について、各フェーズにてボトルネックを発生させないことが重要であると報告しました。また、第3回国連防災世界会議にて採択された「仙台防災枠組2015-2030」の内容を紹介し、災害リスクの軽減に向けて産学官民の様々なステークホルダーによる取組や緊密な連携の必要性を報告しました。

続けて実施されたパネルディスカッションでは、株式会社エフエム仙台 防災・減災プロデューサーの板橋恵子氏をコーディネーターとして迎え、4名のパネリストが過去の災害の経験や教訓が現在どれほど活かされているのか、各パネリストの過去の経験や取組、見解を踏まえて議論しました。そして議論を通じて、以下4つの提言をまとめて、内閣府へ提出しました。

【提言】

- 防災分野において、災害についての知識・知見を深めて対応力を向上するために産学連携をさらに高め、行政のサポートだけでなく先導的な役割も担って行く。
- 我が国での自然災害リスク評価の下に軽減を具体的に図るためには、各事業体や組織のトップ・リーダーが先導してBCPやBCMなどの策定を行うことが不可欠である。将来でのリスクに対する対応を明確にし、それに相当する投資を行わなければならない。
- 現場では防災を担う人材を配置し、過去の経験や教訓を継続して防災意識の維持・向上や将来の災害に対する対応の中核に置く。リスクマネジメント・災害対応の実務経験を積むことに加えて既存の資格制度（日本防災士など）を活用し、担当者がキャリアアップや昇進できるような制度を整備する。
- 国民の防災意識向上のためには、一日前プロジェクトやみんなの防災手帳など経験・教訓を分かりやすく伝える工夫が必要であり、メディアと連携した情報発信が不可欠となる。

【パネリスト】

- 毎日新聞社東京本社科学環境部 記者 飯田和樹氏
- 特定非営利活動法人日本防災士会 常務理事 橋本茂氏
- 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 主幹研究員 指田朝久氏
- 東北大学災害科学国際研究所 今村文彦 所長・教授

【コーディネーター】

- 株式会社エフエム仙台 防災・減災プロデューサー 板橋恵子氏

総合司会は東京海上日動火災保険株式会社・嶋田浩生氏、開会挨拶は同社執行役員・半田禎氏、閉会挨拶は当研究所の今村文彦教授・所長が行いました。当日は、東京都内外の一般市民をはじめとして、民間企業の代表・各部門の担当者、官公庁関係者・報道機関関係者・東北大学関係者等あわせて98名の方が来場されました。

文責：林晃大、今村文彦、サッパシーアナワット、山下啓、安倍祥、保田真理（寄附研究部門）
（次頁へつづく）



今村 文彦 教授



半田 禎 氏



飯田 和樹 氏



橋本 茂 氏



指田 朝久 氏



板橋 恵子 氏



嶋田 浩生 氏



会場の様子